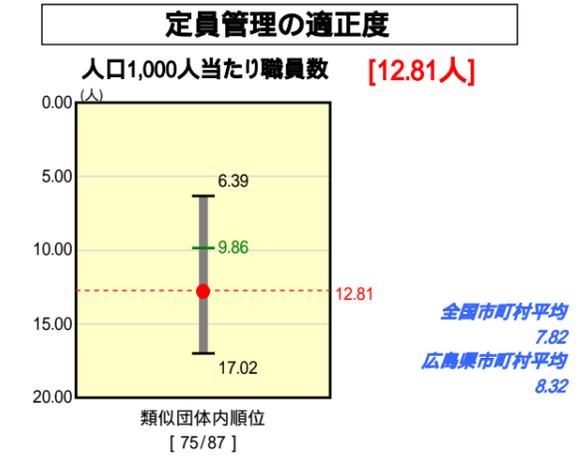
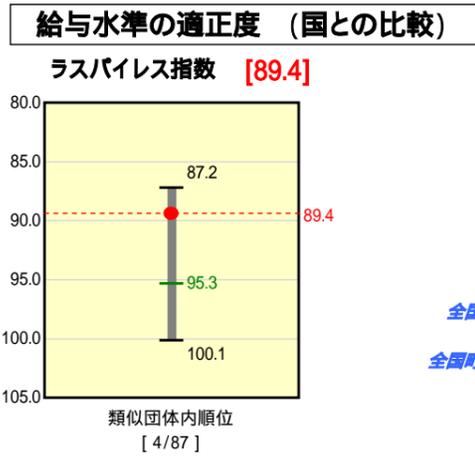
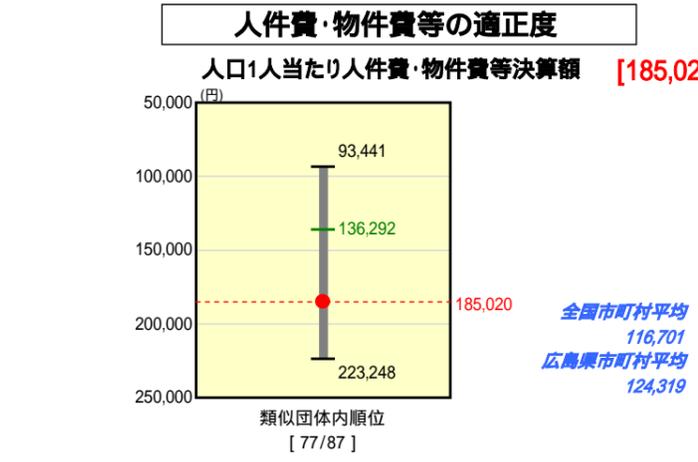
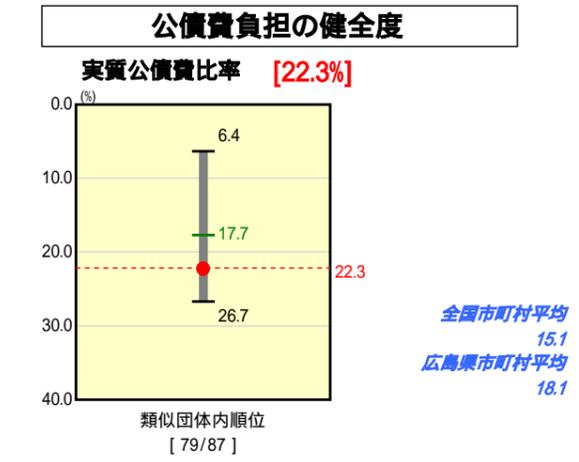
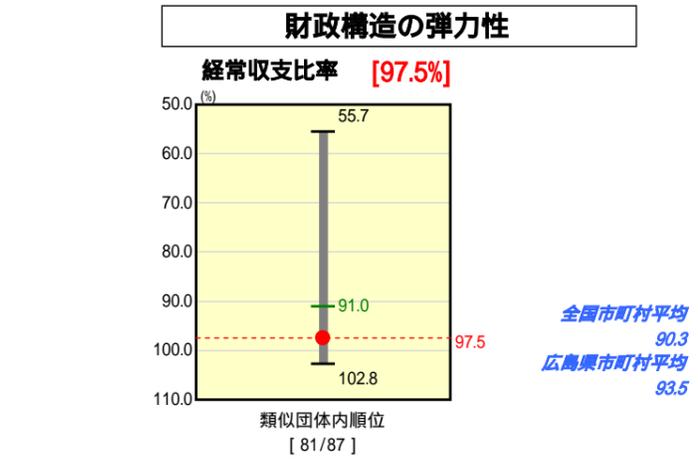
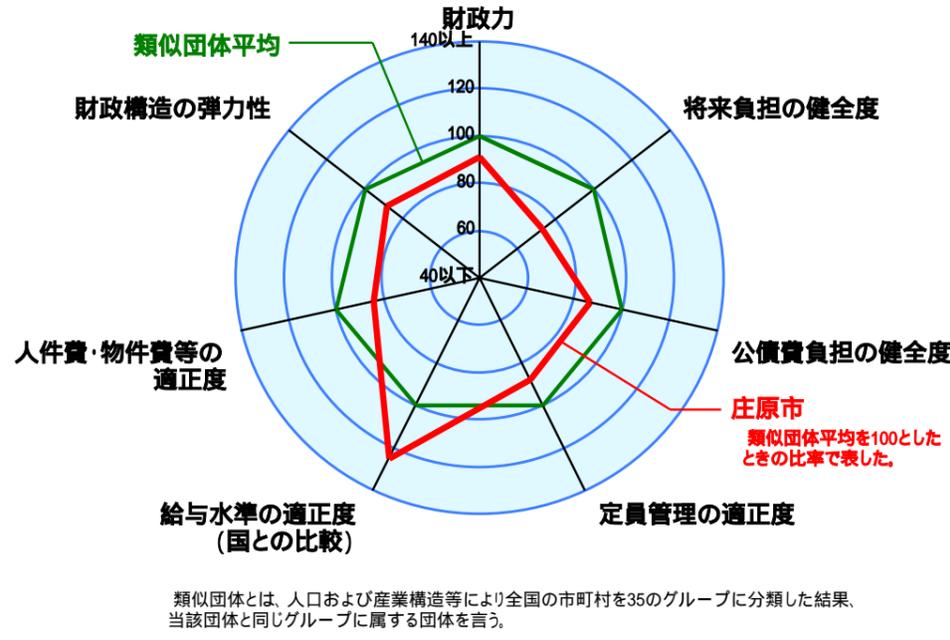
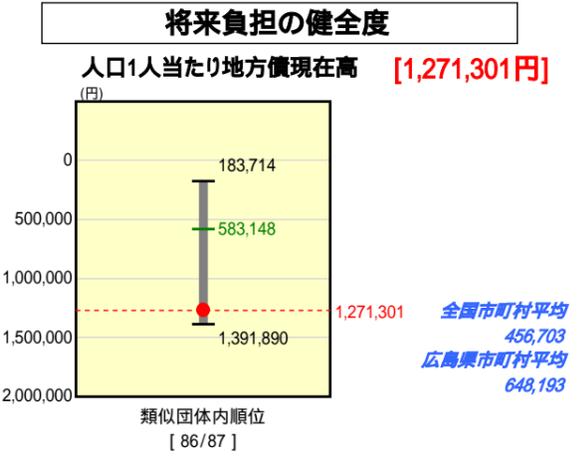
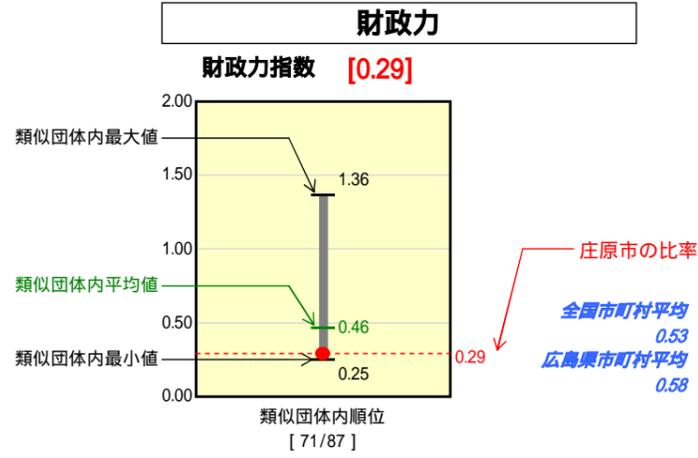


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 庄原市

人口	42,863	人(H19.3.31現在)
面積	1,246.60	km ²
歳入総額	31,352,254	千円
歳出総額	30,784,905	千円
実質収支	445,336	千円



分析欄

【はじめに】本市は、平成17年3月31日、1市6町が合併し、同時に3つの一部事務組合を編入して、「新庄原市」として誕生した。

【財政力指数】財政力の弱い団体同士の合併であることや過疎地域である本市においては、景気回復の兆しがみえず個人・法人税などの減収により類似団体平均を大きく下回る0.29となっている。財政健全化に向けたプランを作成し、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図る。また勤奨退職の実施・退職者不補充により定員の適正化を図り、人件費を削減する等、財政の健全化に努めている。

【経常収支比率】前年と比べ、2.5ポイント増の97.5%であり、類似団体の平均値を上回っている。対象者の増による扶助費の増加、累積した公債費の負担などがその要因となっており、より財政硬直化の傾向が強まった。今後、平成19年度版「持続可能な財政運営プラン」に基づき、広告料収入など新たな財源の確保や市税収納率の向上などによって歳入増に取組むとともに、需用費や人件費など内部経費の徹底的な削減、地方債の繰上償還を行うなど、経常経費の圧縮に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】本市の場合、合併により1,246.6km²という広大な行政面積を有する団体となったため、多数の公共施設等が必要であり、類似団体と比較すると1人当たりの人件費・物件費等が多額となっている。合併後における組織のスリム化、公の施設の指定管理制度活用、徹底した事務事業の見直しにより、財政の健全化に努めている。

【ラスパイレズ指数】前年と比べ5.5ポイント減の89.4となり、類似団体に比較しての適正化されている。今後も職員給与の削減(特別職12~20%、一般職5~8%)、議員報酬の削減(8~10%)、定員適正化計画に沿った退職者不補充など、更なる人件費削減を進める。

【人口1人当たり地方債現在高】合併前の旧市町において、それぞれの地域における行政課題解決のための施設整備や住民生活向上のための基盤整備を実施しており、類似団体の平均値を大きく上回っている。事業の選択と集中を行い地方債の新規借入を抑制し、平成19年度から積極的に高利な地方債の繰上償還の実施により、残高の削減を図る。

【実質公債費比率】平成17年度に策定した、公債費負担適正化計画に沿って計画的な起債発行に努めるとともに、繰上償還の実施を行い10年後の実質公債費比率の目標数値を定め抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】合併前からの取組みとして、勤奨退職の実施、新規採用職員の抑制等を実施してきたが、市の面積も広大(香川県の約2/3の面積)で、類似団体に比べ支所機能を充実させていることから平均を上回っている。今後は、定員適正化計画にもとづき、組織・職階の見直しを含め定員の適正化に努める。